

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：32642
研究種目：若手研究
研究期間：2019～2022
課題番号：19K14367
研究課題名(和文)シェアリングエコノミーにおける評判の有効性：異質他者との信頼関係構築の実証研究

研究課題名(英文)The effectiveness of reputation in the sharing economy: an empirical study of building trust with heterogeneous others.

研究代表者
鈴木 貴久 (Suzuki, Takahisa)
津田塾大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：00774879
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：コロナ禍でのシェアリングエコノミー環境において求められる信頼関係の構築に必要な要因を検討するために、コロナ禍でのジレンマ状況における情報接触と向社会的行動の関連を検証した。オンラインで1年おきに3波(2020年4月、2021年4月、2022年4月)のパネル調査を実施した。向社会的行動を外出自粛として分析した結果から、SNSの閲覧が自粛に対して一貫して効果を持つことや、2020年と2021年では外出する人の特徴が異なっていることも示された。さらに、2時点の間に自粛から外出にシフトした人たちの特徴についても示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
自分の利益を最大化する行動と全体の利益を最大化する行動が一致しない社会的ジレンマ状況下での行動は、様々な要因によって決まってくる。本研究では、コロナ禍において自分の利益よりも全体の利益を優先する向社会的行動の傾向を分析した。今後、シェアリングエコノミー環境のような、他者との関係の構築が難しい状況においても適用可能な知見をもたらしている。

研究成果の概要(英文)：In order to examine the factors for the development of trusting relationships required in a sharing economy environment during COVID-19 pandemic, the association between information contact and prosocial behaviour in the dilemma situation was examined. A online panel survey was conducted in three waves at one-year intervals(April 2020, April 2021 and April 2022). The analysis was conducted with the prosocial behaviour as refraining from going out. The results showed that browsing social networking sites has a consistent effect on self-restraint, but that the features of people who go out differ between 2020 and 2021. Furthermore, the results also showed the features of those who shifted from self-restraint to going out between the two time points.

研究分野：社会心理学

キーワード：社会的ジレンマ

1. 研究開始当初の背景

生活の利便向上や社会課題解決に向けて、シェアリングエコノミーと呼ばれる経済構造が世界的に注目されている。シェアリングエコノミーは、個人が保有する資産の取引や貸借をインターネットを介して仲介するサービスである。日本国内でも多くのサービスが展開され始めているが、現状では利用者が定着するに至らず、長期的に維持されるサービスは限定的である。注目の高さに反して国内で十分な普及に至らない理由として、日本人は欧米人に比べて異質な他者に対する信頼が低いため、サービスが導入されても利用者の増加や普及に関してのハードルが高いという課題が挙げられる。これは他者との信頼関係を構築したり、社会的ジレンマ状況における向社会的行動をしたりするために必要となる情報接触やその受け取り方に起因する可能性がある。例えば平成 29 年度の情報通信白書によると、日本人のシェアリングエコノミーの利用意向は米国・英国と比べて低いことが示されている。このことは、技術的側面の急速な発展に対して心理的側面における検証が追いつけていないことと、社会心理学分野で蓄積されてきた知見が有効活用されていないことを示唆している。

2. 研究の目的

2020 年以降、新型コロナウイルスの感染が拡大し、人々の社会関係のあり方が大きく変化した。人と人が対面で会うような状況が低下し、人々の社会的ネットワークが急激に縮小していったことで、見知らぬ他者同士が直接交換を行う機会はほとんど無くなった。そのため、新規に知り合った他者と信頼関係を構築する機会が低下し、他者との関係構築がより難しい状況になったと言える。

そのような状況下では他者に関する評判の構築方法が変化し、逸脱行動の抑制力が働きにくくなっている可能性がある。そこで本研究では、コロナ禍でのジレンマ状況における情報接触と向社会的行動の関連を明らかにし、今後のシェアリングエコノミー環境において求められる信頼関係の構築に必要な要因を検討することを目的とする。

3. 研究の方法

コロナ禍における人々の情報接触と向社会的行動について測定するために、オンラインで 1 年おきに 3 波のパネル調査を実施した。第 1 波は 2020 年の 4 月 3 日に 2000 名から回答を得た。第 2 波は 2021 年の 4 月 13～24 日に、第 1 波に回答を得た 2000 名の中の 987 名から有効回答を得た。第 3 波は 2022 年の 4 月 14～17 日に、第 2 波に回答した人のうち 781 名から有効回答を得た。

4. 研究成果

ここでは、第 1 波と第 2 波のデータを用いた分析結果について示す。

向社会的行動を外出自粛として、各時点での外出程度を回答者ごとに分類するためにコロナに関する変数を用いてクラスター分析を行った。その結果、各波で 3 つのクラスターが抽出され、それぞれ最も外出をしていたクラスター、外出については中庸なクラスター、強く外出を自粛していたクラスターとして解釈された(図 1、図 2)。

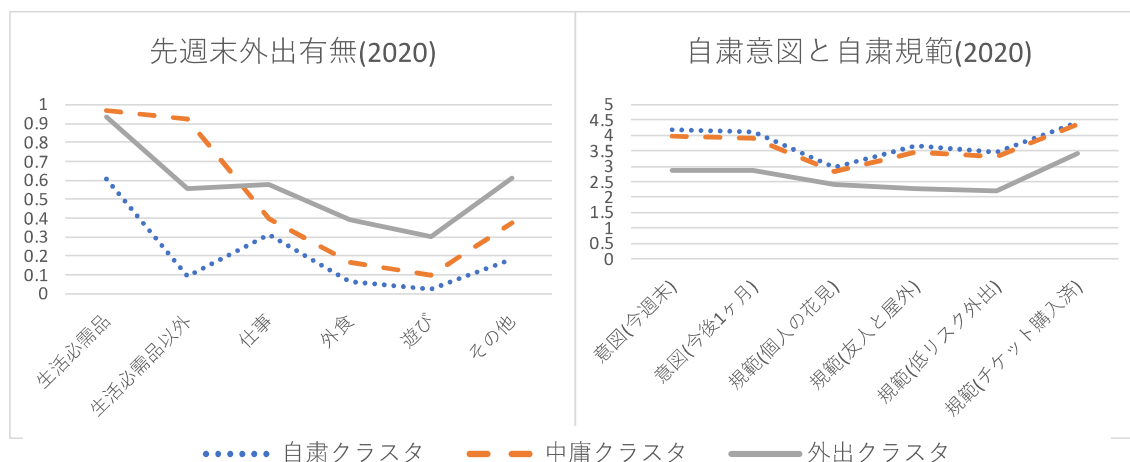


図 1 : 第 1 波のクラスター

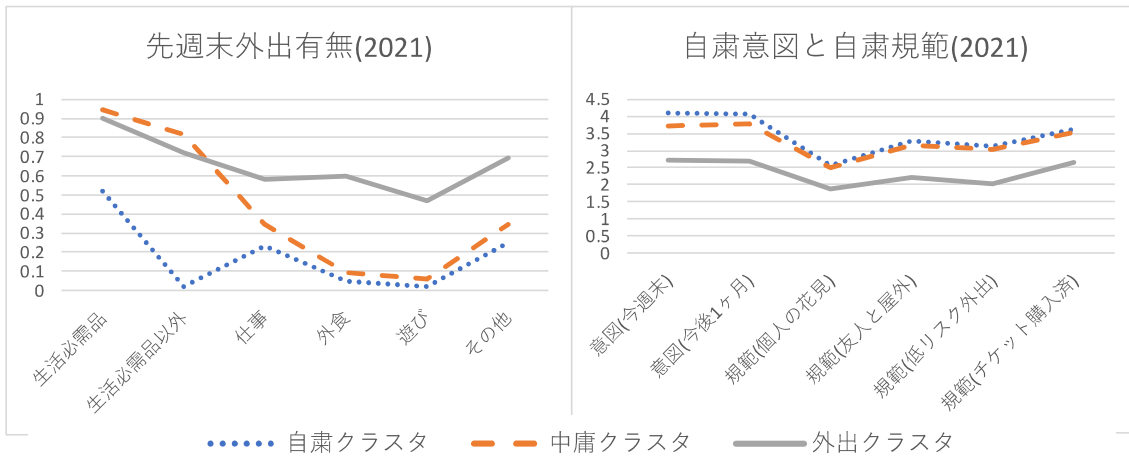


図2：第2波のクラスタ

次に、各クラスタへの所属とその遷移を予測するためのロジスティック回帰分析を行った。独立変数として、両波で測定したメディア利用に関する変数を用い、ステップワイズ法を用いて変数選択を行った。その結果、SNSの閲覧が自粛に対して一貫して効果を持つことや、2020年と2021年では外出する人の特徴が異なっていることも示された。さらに、2時点の間に自粛から外出にシフトした人たちの特徴についても分析したところ、政治関心が高く、SNSを閲覧し、メディアに対する主観的なリテラシーが高い人ほど外出にシフトしていることも示された。

2022年の第3波データを含めた分析は継続して行っている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Yamamoto Hitoshi, Suzuki Takahisa, Umetani Ryohei	4. 巻 15
2. 論文標題 Justified defection is neither justified nor unjustified in indirect reciprocity	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 e0235137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0235137	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Suzuki Takahisa, Yamamoto Hitoshi, Ogawa Yuki, Umetani Ryohei	4. 巻 10
2. 論文標題 Effects of media on preventive behaviour during the COVID-19 pandemic	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Humanities and Social Sciences Communications	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41599-023-01554-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山本仁志, 鈴木貴久, 小川祐樹, 梅谷凌平
2. 発表標題 コロナ禍における向社会的行動の規定因：2時点パネル調査による分析
3. 学会等名 社会システムと情報技術研究ウィーク（WSSIT2022）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木貴久, 山本仁志, 小川祐樹, 梅谷凌平
2. 発表標題 コロナ禍における外出自粛に対するメディアの効果
3. 学会等名 第28回社会情報システム学シンポジウム
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------